

市政を問う

一般質問(要旨)



日本共産党 原田ひろみ

公的保育をこわす 直接契約の導入に反対を

厚労省の社会保障審議会が検討する保育制度改革は、自治体責任をなくし、直接契約制度や最低基準の緩和など、公的な認可保育制度の解体を前提にしています。準市場化ではコスト削減が優先され、保育の質低下が懸念されます。市の見解を伺います。

子ども家庭部長 現時点での選択肢の一つとして直接契約も予想できますが、行政として市民に情報提供するには、いまひとつ確実性に欠くのではないかと考えています。今後の保育制度の影響をかんがみ、より一層国の動向に注意していききたいと思っています。

障がいのある市民の実態にあった施策の充実を

09年は障害者自立支援法の見直しですが、障がいの重い人ほど負担が重く、施設への日払い報酬で運営を困難に陥れた矛盾を解決する抜本的見直しと予算の増額が必要です。障がいのある市民の実態を把握し、市の施策充実を進め

健康福祉部長 市では、現在策定中の障害者計画と障害福祉計画を策定するに当たり、アンケート調査やヒアリングを行い、皆様の生の声を聞かせていただきました。そうした障がいのある方々の声をしっかりと反映できる計画にしていきたいと考えています。



福祉タクシー制度の助成額引き上げを

9月議会で福祉タクシー制度の助成額を1割引き上げる陳情が採択されました。物価高騰や増税に加え、自立支援法で負担増となった障がいのある方の生活を支えるために、市は積極的に応える責任があります。来年度から引き上げるよう求めます。

市長 福祉タクシーの問題は、議会でも全会一致で陳情が採択されていますから、それをしっかりと受け止めて措置していきたいということです。



日本共産党 宇野かつまろ

非課税世帯等に暖房灯油代の助成を求める

諸物価の高騰などで市民の暮らしは大変きびしく、家庭暖房用の灯油代はここ数年、1缶1千300円前後と一時の700円台に比べて高い。高齢者、障がい者、ひとり親世帯などのうち、非課税世帯への加算措置を求める。

市長 灯油の問題は、今、石油の値段もかなり下がってきていますから、まだ下がらないうちに、いろいろな報道もされています。助成等については、他市と同様の措置にしたいと思っています。

高齢者や子育て世帯等に家賃補助制度の実施を

本市で賃貸アパートや賃貸マンションなどで生活している世帯は約44%で、近隣市の30%前後に比べ非常に多い。住まいは福祉の立場で、市が支援することが必要です。他市でも例のある低所得者などへの家賃補助制度の導入を求める。

市長 家賃の補助制度は、今の本市の状況からすると実施できる状況にはないというふうな考えです。ご理解をいただきたいと思っています。

本市の状況からすると実施できる状況にはないというふうな考えです。ご理解をいただきたいと思っています。

市役所ロビーにどんな相談にも対応できる職員を

どんな窓口相談してよいかわからない、具体的に聞きたいことをよく表せない、悩みごととか、相談ごとをこの部所で話したらよいかかわらないなどの市民も市役所に訪れます。気配りし声をかける、また、気軽に尋ねられるベテラン職員の配置を求める。

総務部長 市民と最初に対応する機会が多い庁舎1階の窓口案内は、重要と考えています。現在は、女性3人の交代制で行っておりますが、ベテラン職員による対応について、先進市等の状況を調査してみたいと思います。



日本共産党 佐々木あつ子

くらしを守る真の景気対策を国に求めよ

自公政権は、景気対策の一つに「定額給付金」を支給するといっていますが、3年後には消費税の増税も議論されています。

健康福祉部長 保健師は地域保健の担い手として地域の中で、住民と接する中で重要な存在であると認識しています。保健師活動のあり方などを、庁内保健師連絡会でさらに検討し、個別家庭訪問や地域に出向く保健指導を展開していきたいと考えています。

早く実施することが必要かとだと考えています。

介護保険準備金を活用し、保険料の軽減を

介護保険財政は、開始当初から黒字財政であり、保険料の軽減などに充当できる介護保険準備金は、全都で335億円(07年度決算時点)にもなっています。

市長 今現在の状況は、第4期の介護保険事業計画について審議をいただいています。審議の内容等、中間段階で市民の皆様のご意見をお聞きすることになっていますが、私も、この委員会の中の検討を見守っていきたく考えています。



日本共産党 深沢まさ子

都の緊急対策事業を活用し、公的雇用の増を

都は、悪化する雇用環境に対応するため、「東京緊急対策II」を発表しました。来年度雇用創出効果の高い事業を区市町村が実施した場合に支援するしくみを検討しています。

市民生活部長 緊急対策については、現在、都議会上程中とも聞き、今後細部につき都と調整を図っていきたく考えています。

市内の保健師の連携を強め、訪問活動の充実を

市民の健康とくらしを守るうえで保健や精神面などに適切な対応をしてくださる保健師の役割はますます重要で、市内の四つの課に配置されている13人の保健師相互の連携を強め、赤ちゃんからお年寄りまでを対象にした訪問活動の充実を求めます。

乳幼児と一緒に安心して外出できるまちづくりを

北九州市では、民間施設など127か所で授乳やおむつ替えができる「赤ちゃんの駅」事業を10月から始めています。

子ども家庭部長 次世代育成行動支援計画の策定に伴うアンケートで、外出先で授乳やおむつ交換ができるスペースを求める声がありました。このことを受けまして、計画では、市役所など公共施設に専用のスペースを確保することを目指しています。

都の来年度予算編成への市の重点要望について

都の来年度予算の各局要求は、オリンピック招致を口実とした大型開発重視の予算要求となつていきます。一方、小中学校の耐震改修への助成など、都民が求めてきた施策もある程度盛り込まれています。

市長 知事要望の中では総合交付金の増額であるとか、子育て支援だとか救急医療体制だとか、そういうことを重点的に挙げておいて、各局は配慮をしていると思います。



日本共産党 山本 真

収入が激減した市民に 国保税の申請減免を

国保税の軽減に、法による法定減免のほかに、独自に基準を定める申請減免があり、多摩26市中18市で認められています。本市はゼロです。本市でも所得がなくなった人などに国保税の申請減免を行うために、国保条例第24条の改正を求めます。

市長 国保税の軽減の問題で、要綱行政の中で対応を整えているところは、かなり出てきているという話を聞いています。他市の状況その他しっかりと検討させていただきながら検討を進めたいと思います。

青年健診を充実し、若年者の健康推進を

非正規労働者急増の中で、

北多摩北部医療圏に 周産期センターの新設を

脳内出血の妊婦さんが救急搬送を断られ亡くなるいたましい事件がありました。出



生数を基準にすると23区と比較で多摩は産科医が半分、NICUが3割と深刻です。お産や子育ての安心のため、北多摩北部医療圏に周産期医療センターの新設が必要です。

健康福祉部長 都は、当面の課題として、産科診療協力医師登録制度や、搬送業務を支援する看護師等の増員配置を行うとしています。また、八都府市首脳会議の名称で厚労省に対し、医師確保と周産期医療体制整備の充実などについて要望しています。



公明党
西畑 春政

福祉避難所の指定について

福祉避難所の指定は、施設内に段差がなく、介護用品や医療品が用意されているのが条件。この制度は阪神大震災で健常者と同じ避難所にいた高齢者や障がい者が体調を崩した教訓を踏まえ、厚労省が考案したものです。福祉避難所の指定について伺います。

総務部長 国から示されました福祉避難所設置運営に関するガイドラインを活用しまして、市内の社会福祉施設の施設状況や、備蓄の現状などの調査を行う中で、鋭意健康福祉部と連携の上、福祉避難所の指定に向けまして対応していきたいと考えています。

乳児用アレルギー対応ミルクの備蓄について
食物アレルギーには、きめ細やかな配慮が必要です。災害や非常時の備蓄食料についても決して例外ではありません。ミルクアレルギーの乳児数は全乳児の4.5%といわれています。ミルクアレルギーの乳児に対応できるミルクの備蓄を求めます。

総務部長 アレルギー対応ミルクの種類には、牛乳アレルギー用など数種類があると思われまます。アレルギー対応ミルクが災害時に手に入り難いことが想定できますことからアレルギー対応ミルクの主な種類の備蓄を検討していきたいと考えています。

聴覚障がい者向け
火災警報器について

改正消防法で、住宅用火災警報器の設置が義務化となりました。既存の火災警報器は音で危険を知らせるもの。障害等級に関係なく、聴覚障がい者がいる全家庭に、聴覚障がい者向け火災警報器が行き渡るべきです。助成制度を求め、見解を伺います。

健康福祉部長 完全義務化までには、障害者個々への周知に努め、重度の方々には火災報知器が行き渡るようにしていきたいと考えています。それ以外の方々には、現在のところ市単独での給付は難しいので、都等に要望をさせていただきます。



公明党
久世 清美

多焦点眼内レンズについて

遠近両用レンズのためメガネに依存しない生活が可能になり、高度先進医療に位置づけられた次世代の白内障手術として、生活の質の向上が期待される多焦点眼内レンズの早期保険適用が望まれている。近隣の病院や公立昭和病院での取り組みを伺う。

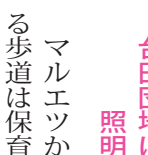
健康福祉部長 市内や近隣の公立系病院の眼科では、対応しているところはありますが、保険診療が認められれば、白内障の患者さんにとって朗報となりますので、保健所や関係課と協議し、各種媒体を通じて周知活動を進めていきたいと思っております。

保育園・児童クラブの防災、
防犯対策について

近年予測のつかない天災や事件が頻発し、保護者の方から不安の声を多く聞く。子ども達はもちろん、ここで働く方々の安心・安全対策は早急になされるべきである。今後の耐震化計画、防災防犯対策の現状と今後の課題について伺う。

子ども家庭部長 警察の方に講師依頼をし、防犯についての研修をお願いしています。防災は、防災計画に基づき毎月避難誘導訓練を実施しています。耐震工事は相当の財政的負担が予想されますので、実施やその時期について判断していきたいと思っております。

**台田団地に至る歩道に
照明灯の増設を望む**
マルエツから台田団地に至る歩道は保育園の照明が消えると本当に暗い。台田市有林入り口には以前1本増設された随分明るくなった。第6保育園園庭歩道側にもう1本照明灯の増設を望む。歩道も明るくなり保育園の夜間安全対策にもなると思われる。



公明党
久世 清美



公明党
西上ただし

近隣市連携のさらなる
総合施策を望む

国は「集約とネットワーク」の考え方により、近隣市が協定に基づき相互連携する「定住自立圏構想」を提案。

子ども家庭部長 本市は都県境という立地や企業誘致が困難等の課題を抱えている。産業振興、雇用創出、緊急医療体制の連携などさらなる総合施策を望む。

市長 本市は定住圏構想ではなく、大都市圏という圏域に属していますから、この制度を活用することはできませんが、近隣の市と広域行政圏を形成しておりますので、力を合わせ活動を展開しております。

三小通学路の
安全対策を望む

以前から公明党議員が要望してきた三小裏門に続く、竹丘中央通りの社事大T字路信号付近は歩道もなく、大変危険。本年2学期から通学路指定も行われ、保護者の方々から、再度、歩道設置の要望を受けています。今後の見直しについてご所見を伺います。

都市整備部長 歩道用地の提供につきまして、地権者55人全員の同意を得ることができ、長年の懸案事項解決の目途をつけることができました。副市長が補正予算の中で説明しましたとおり、歩道設置工事費用を計上させていただきます。



清瀬版防犯メール
の導入を望む

世間を震撼とさせる凶悪事件が多い現在。間近で起こるとさらに、その思いを強くする。9月に梅園地域で発生した窃盗・傷害事件は正にそのもの。二次被害を防ぐためにも、清瀬版防犯メールの必要性の声を聞く。今後の取り組みについてご見解を伺います。

総務部長 本市独自の防犯メール配信は、子どもの安全安心を図る上で有効な施策の一つであると考えられますので、今後、先進市の状況等を含めまして研究をさせていただきます。



公明党
長谷川 正美

里帰り出産の妊婦健診に
ついても支援すべきだ

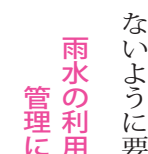
里帰り出産の場合、健診を受けても市から補助金が出ていない現実があるが、同じ市民の皆様に対して不平等になることは法のもとでの平等の精神に反するので対応を願っています。国が方針を示している14回無料化に向けた取り組みについても伺います。

健康福祉部長 里帰り妊婦健診は来年1月を目途に作業を詰めています。14回無料化は少子化対策に重要であると考えています。9回の市の負担は、約1千200万円増額となります。そのため、国の動向や26市の状況等も把握して検討していきたいと考えています。

子ども医療費（義務教育就
学児）の助成について

義務教育就学児医療費の助成については東京都の対応がまだよく解りませんが、どのような話が来ているのかどうともにも公費助成の拡大と自己負担の内容を伺います。

子ども家庭部長 医療費の自己負担額のほぼ全額の助成という改正案になってくるものの、市町村への財政負担の軽減が示されておらず、財政への影響は大きいものと思っております。市長会より都知事に市財政に支障をきたすことのないように要望をしております。



公明党
長谷川 正美

雨水の利用と雨水全体の
管理について伺います

本市は住宅開発などの時指導する立場にあります。市役所や学校などの公共施設の敷地内の雨水処理について望ましい姿であるとは思えません。今後の方針について伺います。

都市整備部長 本市では、公共下水道の雨水計画について見直しを図り、現在、東京都と協議を進めているところであります。個人の宅内雨水についての浸透枡と工事費の補助金制度創設については、現在の財政状況下では、非常に難しいものと考えています。

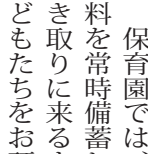


原 まさ子

地域の防災は市民参加で
進め十分な周知を求める

小学校の引き取り訓練は現実に即して実施し、避難所である学校に防災倉庫を設置すべきであり、保育園や学校で保護者が迎えに来るまで預かれる体制整備を求めます。

総務部長 防災倉庫は、各施設における環境条件の整備を進める中で、設置の検討に努めていきたいと考えています。保育園では、丸1日分の食料を常時備蓄し、保護者が引き取りに来るまで保育園で子どもたちをお預かりすることになっていきます。



原 まさ子

誰もが住みなれた地域で
自分らしく暮らすために

06年の介護保険改正で、地域密着型サービスの創設や予防重視システムへの転換が図られました。両事業とも全く計画を達していない。療養病床の削減、入院期間短縮で療養通所介護は必要性が高まっている。参入を促し、4次計画への位置付けを求めます。

健康福祉部長 ご指摘いただいた療養通所介護サービスの活用、また、家族介護者への支援も含め、計画策定委員の意見をいただき、計画の中に定めて、その施策に取り組んでいきたいと考えています。

「子どもオンブズパーソン」
の設置を求める

いじめを苦にした自殺や、幼い子どもが被害者になる事件、10代の子どもの突然加害者になる事件等が後を絶ちません。子どものSOSを受け止め、調査・調整機能を持ちながら、エンパワメントと支援を行う機関と、子どもの権利の学習が必要です。

教育部参事 子どもオンブズマン制度については理解をしていますが、現時点では新たな取り組みを進めるのではなく、今あるシステムをさらに充実させ、いじめや不登校など、さまざまな問題に取り組みんでいきたいと考えています。



石川 秀樹

青年層の雇用に対し
市としても支援を

非正規の雇用が増え、二一トも増加している。学校を卒業したら働いて自立したいと誰もが思っているはず。それができないのは本来は国の雇用政策の問題であるが、市としても青年層に対して何らかの支援を考えていく必要があるのではないかと。

市民生活部長 ハローワークでは、フリーターの常用雇用化、新規卒業者及び既卒者に対する就職支援等取り組む中、去る11月17日には、ハローワーク三鷹と近隣3市で雇用問題連絡会を立ち上げ、情報の共有等で動き始めているところ。ご理解ください。



外国につながる子どもの
就学問題について

15歳になった外国籍の生徒が中学3年の2学期に来日し、年齢相当の中3に編入されても、日本語能力の問題から高校受験に対応できるはずがない。こうした場合、本人や保護者が望めば、学年を下げての編入を認めるべきだ。

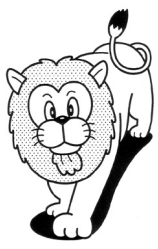
教育長 一時的に下の学年で学習させて、元に戻すということが原則です。日本語の習熟度や学校生活の適応状況等いろいろなことを考え、上に戻せない状況が出てきた場合は、学校とも相談しながら個別に考えてもよいのではな

市政に関する
情報の共有を求める

議会が意思決定する際には、判断材料としての情報が必要だ。市政に関する情報は役所が独占するものではなく、市民が共有することで適切な判断の材料となるものだ。

たえ役所にとって耳の痛いような情報であっても、議会・市民と共有するべきだ。

企画部長 情報の共有については、全く異論はありません。極力市のつかんだ情報については共有できるように、何らかの形でお届けするなり、お知らせするなり、それは検討したいと思います。



原 つよし

特別会計の不用額について

特別会計の不用額は予算現額が予算額より少ないときは実質収支額と等しいが、さもないときに国と都の支出金の比率に応じて返還された後の残額と、爾後に得られた収入未済額とはどう処理されるか。

最後に不用額が少なくなるように予算を立てられないか。**財政担当部長** 国民健康保険税の過年度収入につきまして、翌年度の収入として処理をしていきます。医療費は金額が大きいので、予備費での対応というよりは歳出に見込み額を計上するのが一番よいのではないかと思っています。

旧都立清瀬東高校の校舎
について

旧都立清瀬東高校が廃止される前年の高熱水費は年間に約850万円であった。これを東京都から買い入れた後で利用する場合はランニングコストはおおよそ幾らぐらいと見積もられているのか。また、利用者選定の方針はどのようなものか知らせてほしい。

企画部長 管理運営経費の積算は、各部屋の用途が決まっていない現段階では行っていない。21年度に入りまして、各部屋の用途が確定しました段階で具体的な積算を行うつもりです。校舎の利用法は、選定委員会を設けて選定を願う予定です。



齊藤 実

新型インフルエンザ対策
について

鳥インフルエンザは今年になって9月までに世界で36人が感染し28人が死亡しています。いつ新型に移行し人と人の中で爆発的に流行するかの問題だといわれています。その対応は急務だと思います。具体的な対応策をどのように考えているのか伺います。

健康福祉部長 本市の行動計画や対応マニュアルは、年度内策定を目指して健康推進課内で検討中です。新型インフルエンザに対する備えとして市民の対策や、小中学校を初めとする市内施設の対策、市の対応等についてまとめる予定となっています。

高齢者の運転免許返還
について

高齢者の交通事故は歩行時よりもより、高齢による注意力や反応速度の低下による運転時の事故が増加しています。全国的にも高齢者の運転免許の返還運動が展開されています。

本市での現状と今後の対応を伺います。**総務部長** 本市には、70歳以上の高齢運転者の方は約1千100人で、免許証を自主返納した人は16人です。自主返納支援制度は、高齢運転者の事故対策として一定の効果が見込まれますので市報や高齢者の会合などの場で周知に努めていきたいと考えています。

市役所における情報
セキュリティについて

個人情報保護法の施行以降情報管理の重要性は高まったといえ、記録媒体の紛失や情報流出は多々発生しています。市役所内は個人情報の宝庫であり、その管理は大切だと思いますが、セキュリティ体制について伺います。

総務部長 条例に基づいて、課長職を個人情報保護管理責任者として、各課で保有する個人情報の管理状況や保管方法等を定期的に確認するは随時に点検を行い、適正管理に努めています。また、嘱託職員を含む各職員に情報セキュリティ研修を実施しています。



自由民権
布施 哲也

全国統一学力テスト
について

教育長は、過日の決算委員会において、全国統一学力テストの終了について発言をされました。始めがあるものとは当然に終わりがあるというものです。終わるに当たっては、どのような条件が必要とされるのか、その見解と終わりの時期を伺います。

教育部参事 学力調査の実施に伴い学校の序列化や過度の競争が顕著に現れてくると、学力調査による客観的な分析が難しくなると思います。しばらくは継続的に調査を行い、指導法の改善や教育施策の展開に生かしていきたいと考えています。

非正規職員の雇用について

正規職員と非正規職員の間では、同一時間に限っても3分の1以上の賃金格差があります。同一労働同一賃金の原則からは、見過ごすことができません。この格差を是とされるのか非とされるのか、見解を伺います。非とされるならばその対策を伺います。

総務部長 正規職員、嘱託職員、臨時職員のそれぞれの職務内容や勤務時間、職務の複雑性等採用条件が異なることから、賃金等の処遇に差異を設けるべきと考えています。非正規雇用の労働環境の改善は、財政状況等を踏まえ配慮していきたいと考えています。



清瀬 自民
クラ ブ
渋谷のぶゆき

救急医療対策の今後
について

救急車が来ても受け入れ先が見つからず、お亡くなりになる痛ましい事故が後を絶たず、大変残念である。受け入れ拒否に対する、東京都による医師の確保、受け入れのシステムづくりについて検討は進んでいるのか。市のご見解を伺う。

健康福祉部長 都では、総合周産期母子医療センターにおいてハイリスク患者を受け入れ、夜間、土曜、休日に助産師等のコーディネーターを配置するとしています。本市としましては、国と都が協力して対応していただきたいと思います。

旧都立清瀬東高校取得の
財源について

不況により、土地の価格も下がりつつあるが、旧第九小学校跡地の売却時期がかなり影響を受けるのではないかと。旧都立清瀬東高校取得についての、今後の東京都の交渉で、都が売却価値を上げるかどうか。また、市債の発行はどうか、今後の見通しを伺う。

財政担当部長 売却が先延ばしになった場合には、その財源として、一般的には地方債を活用し、売却できたら繰上げ償還という方法が考えられています。今後よく検討させていただきます。土地の価格は、時点修正が行われると聞いています。

フィルムコミッションを
検討できないか

総務常任委員会は、去る10月に松本市において、行政によるロケ支援事業を視察し、大変参考になりました。本市も都市としての魅力を高めるために、メディアを通して伝える努力が必要だと思います。今後のロケ支援について、市の見解を伺います。

企画部長 最近青年会議所や商工会青年部などの皆様がフィルムコミッションの視察に行かれるなど研究を進めているとのことですので、どういう形でフィルムコミッションの組織づくりができるのか、ともに考えていきたいと思います。

税負担会計と未収納対策等
について

平成27年度には高齢人口比率が29.4%と予想される。このことは、担税力がさらに低くなり自主財源確保は非常に厳しい市民の税負担会計の中、毎年、税の不納欠損額1億円を超え、一般会計から特別会計への繰入金金の縮小含め対応策を伺う。

副市長 市税収入の平成19年度の収納率が26市中、平成18年度の14位から7位に上がりました。今後も引き続き対象者ときめ細やかな折衝を重ね、電話での督促や差し押さえなど、あらゆる方法を取り入れて収納率の向上に努めていきたいと考えています。

世界経済危機による
予算編成対策について

世界金融危機により日本経済も失速に見舞われ、国民一人ひとりの生活に深刻な影響が表れている。企業では減産減益と従業員削減への対策となり、世界同時不況は、自治体財政への法人税等を始め、収益は多大な減収になる。21年度予算編成への影響を伺う。

財政担当部長 市税収入は、20年度よりも増額になることはないのではないかと見込んでいます。こうした中で、21年度、22年度は大きな事業が予定されていますので、来年度は相当な財源不足が想定されています。十分検討しなければならぬと思っています。



清瀬 自民
クラ ブ
中村 清治



清瀬産農業野菜のブランド化による経営力向上

今、全国各地で特色ある地域ブランドとして新たな食ブランドが創造され、モニター調査では、消費者は、価格より鮮度・本物・上質なものを求めているとある。

地域力と獨創性を備えた農業振興計画に基づいた今後の計画と進捗状況を伺う。

市民生活部長 現在、清瀬市の代表的な農産物ニンジンのブランド化に向け、新しい品種ベーターキヤロットを選び出荷者を募る中、平成21年1月4日の初荷に向かつて準備をしているところです。

今後は、全国展開を図っていききたいと考えています。



清瀬 自民 クラブ 友野ひろ子

自分の意見をしっかりと述べられる訓練について

わが国の学校教育の中で直しをしてほしい所が一点あります。自分の意見をしっかりと述べることで技術指導してほしい。テーマをもつけさせる。このことは、やがて、国家運営に参加する力となると思うがを問う。

教育部参事 小学校低学年では、身近な事柄について楽しく話し合うこと、中学年では考えの相違点や共通点を考えながら進んで話し合うことなど、子どもの発達段階に応じた学習が行われています。

今後も充実させていかなければならないと考えています。



太陽光発電の普及について

わが国は、国際的にも低炭素社会づくりに関して世界をリードしている。国は公立小中学校に太陽光発電の導入を促進する方針。本市で個人宅においても導入する家が増加すると思われる。市として「助成」「補助」の点ではどのように考えているのかを問う。

市民生活部長 本市では、今年度200万円の予算を計上し、設置の普及を図ったところ、10件の申請があり、大変好評なうちに終了しています。現在都は世帯当たり30万円程度の助成を考えているとも聞き、市としての考え方をまとめていききたいと思っています。

ペットボトルのキャップ集めキャンペーンについて

全国的に拡がりを見せているこのキャンペーンは、結核や小児マヒなどのワクチンを必要とする子どもたちを救うための社会貢献活動である。本市にも、現在、ペットボトルを回収しているそばに箱などを設置し、同時に回収し、活動に取り組むではを問う。

市民生活部長 市でキャップの回収をした場合、大量に集めることは可能ですが、継続性、送付先、費用の問題、収集体制等の見直し、あるいは市民の皆様のさらなる分別の理解が必要であり、もう少し研究させていただければと思っています。



清瀬 自民 クラブ 齊藤正彦

行政サービスと今後の税収について

日経新聞の調査により、本市は行政サービス部門で全国第3位となりました。職員の削減や人件費の削減を行い、サービスの低下を招かない政策を行ってききましたが、今、百年に一度という大不況に見舞われ、税収等心配です。今後の見通しを伺います。

財政担当部長 これからますます少子高齢化が進むなか、税収増は望めません。そのため、行財政改革を進め、無駄を省き効率的な財政運営を行う、与えられた課題に対応していくとともに、市民サービスの向上に努めていききたいと考えています。

食料自給率の向上と農業担い手支援策について

日本の食糧自給率は、この50年ほどで大きく下がりました。1960年代には、80%近くもあつたが、この10年程は40%前後で推移しており先進国では最低水準です。本市の貴重な農地を残すことや、自給率の向上を目指す等、農業の担い手支援はできないか。

市民生活部長 市としては、今後約200ヘクタールある生産緑地を生かし、農産物のブランド化、認定農業者の育成あるいは販路の拡充等が重要と考え、魅力ある農業づくりが後継者づくりにつながると考え、一層の施策の推進に努めたいと考えています。

火災警報器の設置義務について

2010年4月から住宅に火災警報器の設置が義務づけられるのを前に、檜原村では06年10月、1世帯2万円を上限に設置費用を補助する制度を設け、さらに、65歳以上の一人、二人世帯に2万円を超えた9割を補助し、全戸設置を達成。本市の状況を伺う。

総務部長 寄贈されました火災警報器を65歳以上の非課税高齢者世帯へ、市が設置費を負担の上設置させていただいています。昨年の154個に引き続き、本年も70個を寄贈いただきましたので、引き続き該当高齢者住宅への設置に努めさせていただきます。



清瀬 自民 クラブ 渋谷金太郎

農あるベランダ、プランターで生ごみリサイクル

食に対する不安、節約やもつたいない意識の高まり、定年後の趣味等を考えるとうやく生ごみリサイクルの訪れた感じがする。プランターの上にEMボカシをまぶした生ごみを入れれば良質な堆肥となり美しい野菜ができる。生ごみ農の普及の見解を伺う。

市民生活部長 生ごみを減らすだけでなく資源化しようというところで、平成7年以來、小型、大型の生ごみ処理機に助成、導入を図り推進してきました。EM生ごみプランター、野菜コンテストは農業委員会や関係部に相談していききたいと考えています。



福祉医療機構が助成、英国由来の子育て支援事業

NPOピッコロがホームビジット派遣事業を試行している。乳幼児を抱え途惑う家庭に研修を経た子育ての豊かな経験者が約4回訪問し、話を聞いた手伝ったりする中で、安心感・子育てへの意欲を高めている。市事業とすれば日本第1号となる。見解を伺う。

子ども家庭部長 ホームビジット養成講座を受講したピッコロが各家庭に入り支援を展開していく、従来の子育て支援とは一線を画した取り組みであり、一定の評価を受けていると聞いています。成果と課題を検証し、慎重に対応していききたいと考えています。

清瀬村誕生120周年と清瀬独自の事業、個性の確認

小中学生等を対象にした「私の体験・主張発表会」は有意義で本市独自の取り組みだ。新生児家庭への保健師による全戸訪問も他市にはない。120周年を契機にこうした個性ある魅力的な諸事業を市民の皆様と確認し合い「清瀬の誇り」を共有する考え方は如何か。

企画部長 清瀬独自、あるいは希少価値が高いと思われる事業は、まちづくり委員会の設置、アイレックの運営システム、広島への児童・生徒の派遣、けやきロードギヤラリーなどがあります。節目の年をアイデンティティーの確立の年にすることは賛成です。



清瀬 自民 クラブ 森田正英

緊急経済対策について

景気の悪化が鮮明になるなか、都内では中小企業支援等緊急景気対策を行う自治体も多い。中小事業者の受注機会を確保し、中小事業者を支援することから、来年度予定している工事をはじめ、物品等の発注を前倒しすることはできないかを伺う。

財政担当部長 工事は、補助金や地方債を充てる予定をしており、予算や財源の関係もあり、前倒しでの実施は難しいところです。物品は、予算の関係がありますが、前倒しで対応できるものがあるかどうか、今後内部で協議をしてみたいと考えています。



清瀬 自民 クラブ 粕谷いさむ

不況対策、中小企業向け融資制度について

不況の波が日本経済にも大きな影響を与え、身近な多摩地区においても企業倒産件数は既に昨年を上回っており、小規模事業者向け融資の拡充などに取り組む自治体も増えている。本市の状況と、必要に応じた緊急の経済対策に取り組む用意があるか伺う。

市民生活部長 本市の小口事業資金の拡大等の要望はまだ出てきていません。現在商工会で実施する資金繰り、金融機関対応等の調査を参照に状況の把握をしているところであり、ご理解願えればと思います。



地域産業としての農業と商業について

ニンジンを使った料理の試食会が行われるなど、いつもと違った雰囲気農業まつりであった。来年は市民センターの工場の関係で会場の問題もあるが、宝船を駅前にも展示する事で祭りの盛り上がりPR効果を高めてはという声がある。考えと予定を伺う。

市民生活部長 来年度は、清瀬市民センターが再整備のため使用できず、現在、中清戸の児童センターを会場とする調整をしています。駅前での宝船につきましては、今後農業まつり実行委員会で検討していききたいと考えています。

学校給食と地産地消について

地球温暖化防止に関係してフードマイレージを減らす運動に関心が持たれ、地産地消が叫ばれている今日、学校給食に関する地産地消が全国的に伸び悩んでいるということである。本市における現状はどうか。もし伸び悩みがあるとしたら原因と対策を伺う。

教育部長 本市は、現在ではほとんどの学校で給食に地元野菜を取り入れています。今後は、農家の方々や作付けや野菜の種類について調整を図りながら、さらなる拡大を目指すことや、食育という観点からも生きた食材としての活用を図りたいと考えています。